

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第147期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 O S J Bホールディングス株式会社
(旧会社名 日本橋梁株式会社)

【英訳名】 OSJB Holdings Corporation
(旧英訳名 Japan Bridge Corporation)
(注)平成26年2月18日開催の臨時株主総会の決議により、平成26年4月1日から会社名を上記のとおりに変更しております。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井岡 隆雄

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号
(平成26年6月27日から本店の所在地 大阪市西区江戸堀一丁目9番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 企画総務担当兼経理財務担当 高井 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲五丁目6番52号

【電話番号】 03(6220)0601

【事務連絡者氏名】 取締役 企画総務担当兼経理財務担当 高井 繁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)			14,435,410	39,638,583	42,401,960
経常利益 (千円)			102,923	927,975	1,208,833
当期純利益 (千円)			14,334,305	442,411	2,803,570
包括利益 (千円)			14,347,321	502,453	2,828,206
純資産額 (千円)			15,640,880	16,143,281	18,763,012
総資産額 (千円)			42,256,573	39,813,703	39,481,060
1株当たり純資産額 (円)			63.84	65.89	76.59
1株当たり当期純利益 (円)			60.64	1.81	11.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			58.51		
自己資本比率 (%)			37.0	40.5	47.5
自己資本利益率 (%)			91.6	2.8	16.1
株価収益率 (倍)			2.7	87.3	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,804,200	513,764	2,149,881
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			17,807,259	1,309,148	347,462
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			116,878	611,501	1,994,321
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)			17,032,151	14,597,736	10,800,996
従業員数 (名)			768	771	777

(注) 1 当社は、第143期及び第144期の連結財務諸表を作成しておりませんので、第143期及び第144期に係る連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社は、平成23年12月26日にオリエンタル白石株式会社の株式（発行済株式数の100%）を取得し、オリエンタル白石株式会社並びに同社の子会社である株式会社タイコー技建及び株式会社白石ホームズを連結子会社としたため、第145期より連結財務諸表を作成しておりますので、第145期より連結経営指標等の推移について記載しております。

3 当社は、平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため第145期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第145期及び第146期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

4 第146期及び第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,328,352	5,549,129	5,294,110	6,593,223	5,416,770
経常利益又は 経常損失() (千円)	324,370	239,180	279,191	42,725	533,360
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	105,574	650,836	4,398,223	138,754	215,607
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	普通株式 17,389,850 第一回優先株式 5,000,000 第二回優先株式 12,312,500 第三回優先株式 10,000	普通株式 118,152,293 第一回優先株式 5,000,000	普通株式 122,513,391	普通株式 122,513,391	普通株式 245,026,782
純資産額 (千円)	1,944,690	1,293,737	5,691,942	5,553,707	5,769,085
総資産額 (千円)	9,013,802	7,395,521	12,953,543	12,976,462	12,333,528
1株当たり純資産額 (円)	210.44	2.49	23.23	22.67	23.55
1株当たり配当額 (円)					1.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	1.66	6.95	18.61	0.57	0.88
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	0.81		17.95		
自己資本比率 (%)	21.6	17.5	43.9	42.8	46.8
自己資本利益率 (%)	5.6		126.2		3.8
株価収益率 (倍)	146.4		8.9		168.2
配当性向 (%)					113.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,370,552	43,664			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	140,642	47,180			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	936,085	181,255			
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,323,710	1,145,971			
従業員数 (名)	155	119	115	114	114

- (注) 1 第145期より連結財務諸表を作成しているため、第145期、第146期及び第147期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 2 第143期、第144期、第145期及び第146期は配当を行っておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、第144期は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。また、第146期及び第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
- 4 自己資本利益率については、第144期及び第146期は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 5 株価収益率については、第144期及び第146期は、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 6 第144期の発行済株式総数については、平成22年6月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第二回優先株式及び第三回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、普通株式が増加しております。また、平成22年6月28日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式(第二回優先株式及び第三回優先株式)をすべて消却したため、第二回優先株式及び第三回優先株式の残高はありません。
- 7 第145期の発行済株式総数については、平成24年3月28日に、取得請求権の行使を受けたことにより、第一回優先株式を自己株式として取得し、対価として普通株式を交付したため、普通株式が増加しております。また、平成24年3月28日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式(第一回優先株式)をすべて消却したため、第一回優先株式の残高はありません。

- 8 平成25年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。このため第145期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、第145期及び第146期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 9 第147期の1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。
- 10 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

当社は、大正8年7月7日、株式会社岩井商店(現在合併して双日株式会社)の創業者岩井勝次郎が、大阪市大淀区(現在北区)にあった日本橋梁建築合資会社に資本参加して、資本金100万円の株式会社組織として日本橋梁株式会社を設立し、橋梁、鉄骨の生産をはじめたものであります。

その後の沿革は次のとおりであります。

年月	摘要
大正10年12月	鍍金工場新設、鉄塔の生産開始
大正13年4月	鉄道省指定工場となる
昭和18年6月	東京支店を開設
昭和19年4月	軍需会社の指定を受ける
昭和21年3月	民需工場へ転換、本業再開
昭和24年7月	大阪証券取引所に株式上場
昭和25年7月	建設業者登録(建設大臣登録 第1872号)
昭和28年7月	九州営業所を開設
昭和34年9月	札幌営業所を開設
昭和40年12月	北米向鉄塔輸出を開始
昭和42年6月	名古屋営業所を開設
昭和47年9月	広島営業所を開設
昭和53年4月	仙台営業所を開設
昭和54年9月	子会社日橋興業(株)を設立
昭和54年12月	大阪市港区に本社及び橋梁工場を移転
昭和55年11月	大阪市西淀川区に鉄塔工場を移転
昭和57年12月	現場工事施工部門を分離し、子会社日本橋梁エンジニアリング(株)を設立
昭和62年11月	兵庫県加古郡播磨町に橋梁組立工場を新設
昭和63年9月	播磨工場の橋梁地組立ヤード拡張のため、隣接地を追加取得
平成2年9月	大阪証券取引所市場第二部より第一部に指定替えとなる
平成3年10月	本社を大阪本社、東京支店を東京本社と改称し、二本社制を採用
平成5年3月	千葉工場用地を取得
平成5年5月	播磨工場に大型橋梁製造設備を新設
平成5年11月	鉄塔工場を大阪市港区(大阪工場)に集約
平成6年12月	茨城県西茨城郡岩間町に橋梁部材加工工場(茨城工場)を新設
平成9年11月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成10年3月	兵庫県西脇市に製品滞貨場として西脇工場を新設
平成11年3月	茨城工場を閉鎖
平成12年5月	鉄塔事業からの撤退
平成14年10月	大阪市北区に大阪本社を移転
平成14年12月	大阪工場を閉鎖、播磨工場に橋梁設備集約のため生産ラインを新設
平成19年3月	子会社日橋興業(株)を解散
平成20年1月	子会社日本橋梁エンジニアリング(株)を解散
平成23年3月	千葉工場用地を譲渡
平成23年12月	オリエンタル白石(株)の全株式を取得し同社を完全子会社化
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合により、東京証券取引所第一部への単独上場
平成25年11月	純粋持株会社体制へ移行するため、子会社日本橋梁分割準備(株)(平成26年4月1日付で日本橋梁(株)へ商号変更)を設立
平成25年12月	播磨工場事業用地一部譲渡、生産ラインを1ライン化
平成26年4月	純粋持株会社体制に移行し、O S J Bホールディングス(株)へ商号変更
平成26年6月	大阪本社、東京本社の二本社制を廃止し、東京都江東区に本店・本社を移転

3 【事業の内容】

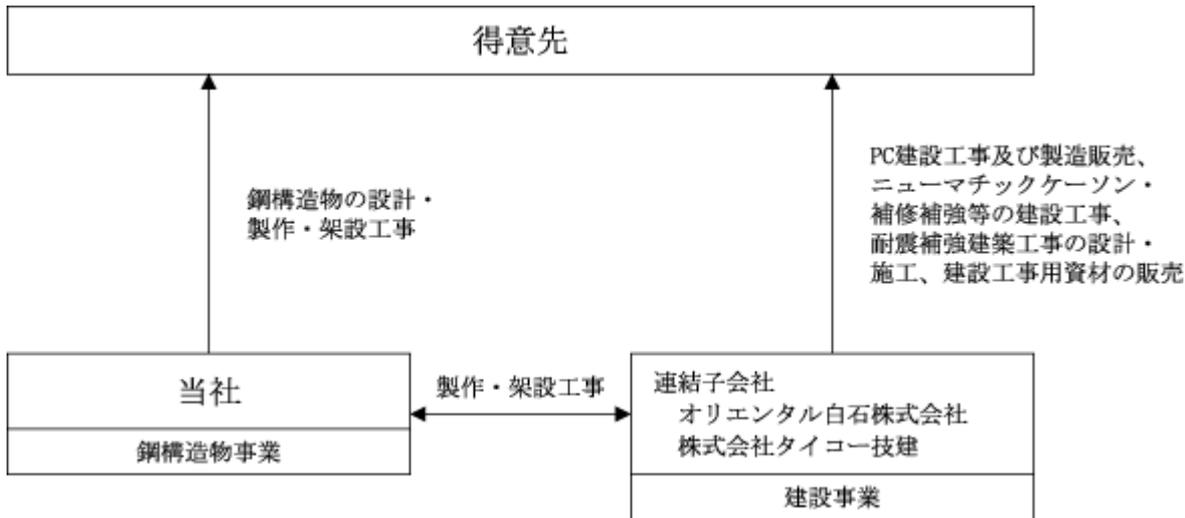
当社グループは、橋梁事業（鋼構造物及びプレストレストコンクリート橋梁の設計・製作・架設）及び建設事業（ニューマチックケーソン及び補修補強工事の設計・施工）を主要な事業内容としております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

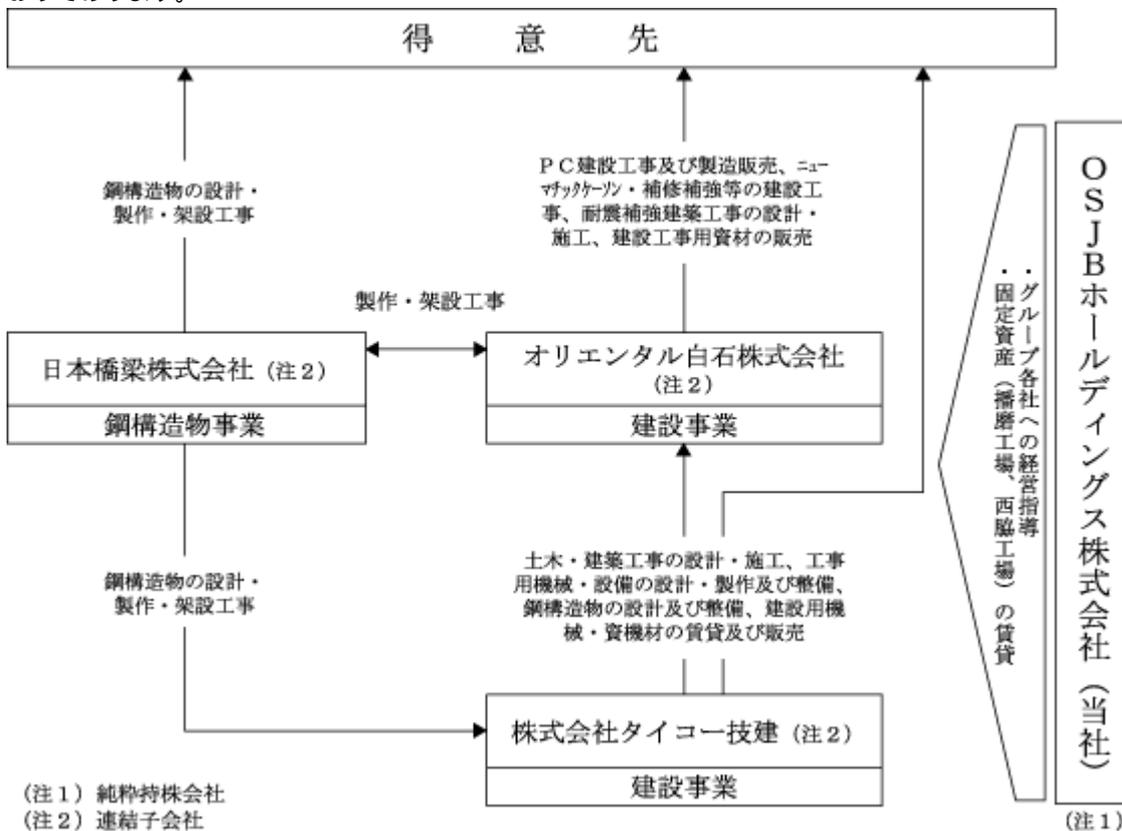
セグメントの名称	事業内容	主要な会社名
鋼構造物事業	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	当社
建設事業	プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売	オリエンタル白石株式会社 株式会社タイコー技建

（注） 株式会社白石ホームズ及び日本橋梁分割準備株式会社は、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



なお、平成26年4月1日より、純粋持株会社体制に移行し、当社はO S J Bホールディングス株式会社、日本橋梁分割準備株式会社は日本橋梁株式会社に商号変更を行っております。純粋持株会社体制に移行後の事業系統図は、次のとおりであります。



（注1） 純粋持株会社

（注2） 連結子会社

（注3） 連結子会社である株式会社白石ホームズは、事業を休止しておりますので表記を省略しております。

（注1）

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区	500,000	プレストレストコン クリート・ニューマ チックケーソン・補 修補強等の建設工事	100.0	当社が受注した工事の一部を発 注しております。 当該会社が受注した工事の一部 を請負っております。 役員の兼任 5名
株式会社タイコー技建	茨城県つくば市	20,000	建設工事、工事機材 の運搬	100.0 〔100.0〕	当社が受注した工事の一部 を請負っております。 役員の兼任 1名
株式会社白石ホームズ	東京都千代田区	30,000	(注)3	100.0 〔100.0〕	
日本橋梁分割準備株式会社	大阪市西区	40,000	橋梁等の鋼構造物の 設計・製作・架設工 事	100.0	役員の兼任 1名

(注) 1 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の〔内書〕は間接所有であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社白石ホームズは、実質的に事業活動を行っていないため、記載を省略しております。

4 オリエンタル白石株式会社は特定子会社であります。

5 オリエンタル白石株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	36,532,563千円
	経常利益	1,653,367千円
	当期純利益	2,577,104千円
	純資産額	17,688,389千円
	総資産額	32,306,786千円

6 日本橋梁分割準備株式会社は、平成26年4月1日付で日本橋梁株式会社に商号変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物事業	101
建設事業	663
全社(共通)	13
合計	777

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
114	43.5	17.1	4,954

セグメントの名称	従業員数(名)
鋼構造物事業	101
全社(共通)	13
合計	114

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 臨時従業員数については従業員数の10%に満たないため、記載を省略しております。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本橋梁労働組合と称しJ A Mに所属しております。組合員は会社側利益を代表すると認められるものを除き69名(平成26年3月31日現在)で構成されております。

連結子会社であるオリエンタル白石株式会社の労働組合は、オリエンタル白石職員組合と称し組合員は289名(平成26年3月31日現在)で構成されている労働組合と、オリエンタル白石労働組合と称し日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属する組合員は1名(平成26年3月31日現在)の労働組合があります。

なお、すべての労働組合は、会社とは正常かつ円満な労使関係を維持しており、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代後の様々な経済政策や堅調な内需にけん引され、景気の回復傾向が持続しております。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要により、個人消費や住宅投資が刺激され、円安の進行と相まって、企業収益の大幅な改善が見込まれます。その結果、賃金水準が緩やかに上昇し所得環境が改善されるなど、デフレ脱却の兆しが見られ、経済の好循環化が期待されます。

公共投資関連の市場におきましては、復興関連予算の執行や東京オリンピックの開催決定により事業量が回復傾向にあり、当面はその水準が持続する見通しです。特に当連結会計年度については、補正予算の執行などで、政府建設投資は増加しております。一方、労働者不足による労務費を中心とした建設コストの高騰は、工事採算に大きく影響を与える可能性があり、また当社グループがその多くを依存している橋梁業界におきましても、企業間の受注獲得競争は非常に厳しい状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、平成23年12月の日本橋梁株式会社とオリエンタル白石株式会社の経営統合後、橋梁上部工（プレストレストコンクリート橋・鋼橋）、橋梁下部工、基礎工及び維持補修工の幅広い分野を網羅する「橋梁の総合建設会社」としての強みを活かすべく、入札競争力強化、受注拡大、技術力向上、コスト削減といった事業シナジーの推進に努めてまいりましたが、数値目標を確実に達成するためには、各事業会社が明確な責任と権限のもと、コア事業に注力することが重要であると認識しております。そこで、平成26年2月18日開催の臨時株主総会において、吸収分割により純粋持株会社体制に移行する旨決議がなされ、更なる連携強化と、各事業会社が持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を行うことが可能となる事業環境を整えることができました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度における受注高は473億6千万円（前年同期比15.6%増）、売上高は424億1百万円（前年同期比7.0%増）、受注残高は421億7千9百万円（前年同期比13.3%増）となり、損益面では営業利益は12億4百万円（前年同期比19.1%増）、経常利益は12億8百万円（前年同期比30.3%増）、当期純利益は28億3百万円（前年同期比533.7%増）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鋼構造物事業

当セグメントにおきましては、売上高は53億3千万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失（営業損失）は4億9千万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億3千2百万円）となりました。当損失につきましては、一部の工事において採算が大きく悪化したこと及び工期延伸に起因する売上減少による利益の減少等が主な原因であります。

建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は370億7千1百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益（営業利益）は17億1千9百万円（前年同期比91.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は108億円（前年同期比26.0%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は21億4千9百万円（前年同期比318.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が26億2百万円ありましたが、売上債権の増加24億8千5百万円および訴訟損失引当金の減少額11億2千6百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は3億4千7百万円（前年同期は13億9百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6千1百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入9億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は19億9千4百万円（前年同期比226.1%増）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億5千5百万円がありましたが、短期借入金の純減額19億4千1百万円および長期借入金の返済による支出12億7百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため数値による記載はしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	9,035,904	127.1	9,780,239	161.0
建設事業	38,324,541	113.2	32,399,629	104.0
合計	47,360,446	115.6	42,179,869	113.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鋼構造物事業	5,330,891	82.7
建設事業	37,071,069	111.7
合計	42,401,960	107.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
国土交通省	8,597,749	21.7	9,239,137	21.8
中日本高速道路株式会社	4,437,838	11.2	1,994,680	4.7

3 【対処すべき課題】

当社グループの主要事業分野である橋梁上部工事業におきましては、市場規模が低水準で推移する中、多数の企業で受注を競い合う非常に厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもとでは、受注量確保と事業採算性向上のバランスが重要と考えておりますが、そのためには高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法、ニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を集中させて経営基盤の強化を図ってまいります。

また優秀な技術者の確保や技術の承継は、企業の永続的発展にとって重要な課題であるため、平成26年4月の純粋持株会社体制移行後は、企業グループ全体でのスケールメリット等を勘案しながら、新卒、中途採用にも積極的に取り組んでまいります。

さらに事業資金についても、グループファイナンス導入により効率的な資金活用に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクの発生を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

市場について

当社グループの事業は、その大半が国及び地方自治体からの公共事業に依存しております。予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

資材価格・労務費の上昇

請負金額に反映することが困難になる水準で資材価格・労務費が高騰した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

金利上昇による業績変動リスク

現行金利が予想以上に高騰した場合には、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

事故などの安全上のリスクについて

事業に関して大規模な事故が発生した場合は、多大な損害が発生する可能性があります。当社グループでは、安全を最優先として、事故防止に努めておりますが、万一事故が発生した場合は、社会的信用の失墜、各発注者からの指名停止措置等の行政処分、損害賠償等により当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

事業を営むにあたり建設業法等の法的規制を受けております。法令遵守の意識徹底は対処すべき課題の最優先課題と位置づけておりますが、万一法令違反があった場合には、行政処分や刑事処分、訴訟による損害賠償金などが発生し、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

事業等に関連して訴訟、紛争、その他法的手続きに関わる判決、和解、決定等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社グループは、民間からの請負工事を行っており、工事代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合、貸倒損失の計上により業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループの製品の製作及び施工につきましては、品質管理に細心の注意をはらい万全を期しておりますが、万一、重大な瑕疵担保責任や製造物責任による損害賠償が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 固定資産の譲渡

当社は、資産効率の向上と財務体質の強化のため、平成25年9月26日の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議し、同日付で不動産譲渡契約を締結し、平成25年12月27日に引渡しを完了しております。

詳細は「第3 設備の状況 1 設備投資等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 会社分割

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会及び平成26年2月18日開催の臨時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成26年4月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1 会社分割」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は301,520千円であります。

セグメントごとの研究活動を示すと次のとおりであります。

(1) 鋼構造物事業

鋼構造物事業では、施主の依頼に基づく設計・製作・架設工事を行っております。当連結会計年度における研究開発費の金額は312千円であり、主な内容は、高力ボルトの打音診断による判定システム開発であります。

(2) 建設事業

建設事業では、プレストレストコンクリートとニューマチックケーソンを中心とした橋梁と基礎構造に関する豊富な知識と経験を活かし、技術的により優れた企業を目指して、基礎的研究から新製品及び新工法の開発まで幅広く取り組んでおります。近年ますます高度化、多様化するニーズに対応するために、当社グループの独自技術を研鑽するとともに、大学、各種研究機関及び異業種企業との共同研究も進めております。当連結会計年度における研究開発費の金額は301,207千円であり、主な研究開発テーマとその内容は次のとおりであります。

ニューマチックケーソン設備の開発

今後の発注が見込まれる大規模・大深度に対応したニューマチックケーソン設備の開発を行っております。

橋梁の補修・補強技術の開発

増大することが予想される橋梁の補修・補強工事に適用できる床版取替工法の更なる改良を実施しております。

橋脚の耐震補強工法の開発

橋脚の耐震補強工法であるピアリフレ工法の曲げ補強対応版の更なる改良を実施しております。

地盤の液状化対策工の研究開発

空気の気泡を地盤に注入して液状化強度を増強する経済的な対策工法を、大学機関などと共同して更なる改良を実施しております。

施工技術に関する研究開発

構造物の品質向上と耐久性の確保を目的とした施工技術の研究開発は、環境対策、工期短縮及び施工安全性の確保など多面的な課題についても対象を拡大し、独自の研究開発を実施しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.8%減少し322億1千1百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が108億円、受取手形及び売掛金が170億1千4百万円であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し72億7千万円となりました。主な内訳は、土地が37億6千万円、機械及び装置が10億4千万円、建物及び構築物が9億9千9百万円であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ15.1%減少し148億9百万円となりました。主な内訳は、未払金が72億6千2百万円、預り金が17億6千4百万円、前受金が15億9千7百万円であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5.2%減少し59億8百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が41億9千1百万円、長期借入金が13億3千5百万円であります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16.2%増加し187億6千3百万円となり、自己資本比率は47.5%となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べ7.0%増加し424億1百万円となりました。これは主に建設事業セグメントの内、ニューマチックケーソン事業と橋梁の補修補強事業の売上が増加したことによるものであります。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度における売上原価は前連結会計年度に比べ6.6%増加し383億円、売上総利益は前連結会計年度に比べ10.2%増加し41億1百万円となりました。これは売上高の増加に伴い売上原価も増加しましたが、原価低減策等により売上総利益も増加したことによるものであります。

(販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ6.9%増加し28億9千7百万円となりました。営業利益は前連結会計年度に比べ19.1%増加し12億4百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ30.3%増加し12億8百万円となりました。これは業量の増加により販売費及び一般管理費は増加しましたが、売上総利益の増加、支払利息の減少等による営業外損益の改善等により、営業利益、経常利益ともに増加したことによるものであります。

(特別利益及び特別損失)

当連結会計年度における特別利益は15億8千2百万円となりました。これは、固定資産売却益4億1百万円、課徴金返還額5億1千万円、訴訟損失引当金戻入額6億6千9百万円の計上によるものであります。

また、特別損失は1億8千8百万円となりました。これは、組織再編費用6千2百万円等の計上によるものであります。

(当期純利益)

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ533.7%増加し、28億3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は108億円(前年同期比26.0%減)となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は21億4千9百万円(前年同期比318.5%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が26億2百万円ありましたが、売上債権の増加24億8千5百万円および訴訟損失引当金の減少額11億2千6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は3億4千7百万円(前年同期は13億9百万円の減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億6千1百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入9億5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は19億9千4百万円(前年同期比226.1%増)となりました。これは主に長期借入れによる収入11億5千5百万円がありましたが、短期借入金の純減額19億4千1百万円および長期借入金の返済による支出12億7百万円によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、施工設備の増強、生産設備・機材センターの維持更新等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は8億5千9百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 鋼構造物事業

当連結会計年度の主な設備投資は、橋梁の生産設備の維持更新等に総額3千2百万円の投資を実施いたしました。

なお、資産効率の向上と財務体質の強化のため、次の主要な資産を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	帳簿価額 (千円)	譲渡価額 (千円)	譲渡先
日本橋梁株式会社 播磨工場	兵庫県加古郡 播磨町	工場用地、 建物	平成25年12月27日	495,443	950,000	トーカ口株式会社

(2) 建設事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ケーソン工法工事増加に伴うケーソン工事機器の新設6億7千百万円、工場・機材センターの機能維持のための設備の更新1億1千2百万円他、総額8億2千7百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
播磨工場 (兵庫県加古郡播磨町)	鋼構造物 事業	橋梁の生産設備	168,458	269,987	1,095,890 (63,438)	22,979	1,557,315	96
西脇工場 (兵庫県西脇市)	鋼構造物 事業	橋梁の滞貨場	36,257	45,342	267,554 (85,429)	706	349,860	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター 他4センター (茨城県つくば市 他)	建設事業	建設工事用 設備	226,847	652,157	638,334 (91,925)	2,137	1,519,476	7
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	建設工事用 設備	60,171	38,141	495,728 (56,283)	8,588	602,629	7
オリエンタル白石 株式会社	滋賀工場 (滋賀県犬上郡甲良町)	建設事業	建設工事用 設備	132,756	30,849	243,426 (39,600)	1,179	408,211	9
オリエンタル白石 株式会社	福岡工場 (福岡県三井郡大刀洗町)	建設事業	建設工事用 設備	113,436	12,305	632,390 (45,791)	124	758,257	7

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「無形固定資産」の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
オリエンタル白石 株式会社	つくば機材センター (茨城県つくば市)	建設事業	ケーソン工事 機器の新設等	1,232	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
オリエンタル白石 株式会社	東京支店 (東京都江東区)	建設事業	工事作業員用 宿舍新設及び 土地取得	540	-	自己資金	平成26年4月	平成27年3月
オリエンタル白石 株式会社	関東工場 (栃木県真岡市)	建設事業	工場のプラント 等の更新	50	-	自己資金	平成26年10月	平成26年12月

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,618,800
計	277,618,800

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	245,026,782	245,026,782	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	245,026,782	245,026,782		

(2) 【新株予約権等の状況】

ストックオプションとして発行する新株予約権につきましては、付与がなされておりませんので記載を省略いたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月28日 (注)1	100,762,443	135,474,793		1,000,000		453,957
平成22年6月28日 (注)2	12,322,500	123,152,293		1,000,000		453,957
平成24年3月28日 (注)3	4,361,098	127,513,391		1,000,000		453,957
平成24年3月28日 (注)4	5,000,000	122,513,391		1,000,000		453,957
平成25年4月1日 (注)5	122,513,391	245,026,782		1,000,000		453,957

- (注) 1 第二回優先株式及び第三回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。
 2 第二回優先株式(自己株式)及び第三回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。
 3 第一回優先株式の全株普通株式への転換によるものであります。
 4 第一回優先株式(自己株式)の消却によるものであります。
 5 1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	72	217	79	37	39,909	40,338	
所有株式数(単元)		173,900	253,722	66,432	69,240	2,158	1,884,450	2,449,902	36,582
所有株式数の割合(%)		7.10	10.36	2.71	2.82	0.09	76.92	100.00	

(注) 1 自己株式35,956株は、「個人その他」の欄に359単元、「単元未満株式の状況」の欄に56株含まれておりません。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が105単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパン・リカバリー・ファンド 業務執行組合員 フェニックス・キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	24,502	10.00
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	8,665	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,789	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	4,683	1.91
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	4,306	1.76
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	2,575	1.05
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	2,264	0.92
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	1,460	0.60
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目17-6	1,404	0.57
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	1,345	0.55
計		55,997	22.85

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,789千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 244,954,300	2,449,543	
単元未満株式	普通株式 36,582		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	245,026,782		
総株主の議決権		2,449,543	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,500株(議決権105個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本橋梁株式会社	大阪市西区江戸堀一丁目 9番1号	35,900		35,900	0.01
計		35,900		35,900	0.01

(注) 日本橋梁株式会社は、平成26年4月1日付でO S J Bホールディングス株式会社に商号変更しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成19年5月31日の取締役会にて決議し、平成19年6月28日開催の定時株主総会にてご承認いただいたものでありますが、提出日現在、付与がなされておられません。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(当社取締役に対する新株予約権の発行)

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。)
株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より3年以内とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割し、単元株式数は50株から100株に変更しております。このため、単元株式数は変更後の単元株式数、株式の数は株式分割後の株式数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	838	151
当期間における取得自己株式	102	15

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	35,956		36,058	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主各位に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけ、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としておりますが、入札方式等、公共事業を取り巻く環境の変化の影響により経営環境が激変しており安定した収益が見込めず、ここしばらくの間、着実に株主資本の充実を図っていくことを基本方針とさせていただいておりました。しかしながら、今後は事業継続性のための資金需要を精査し、可能な限り株主各位への利益還元を検討してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年6月27日 定時株主総会決議	244,990千円	1円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	303	325	1,150	476 165	232
最低(円)	160	135	189	224 153	140

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2 平成25年2月14日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割しております。
 3 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	220	215	213	217	191	174
最低(円)	185	193	170	188	164	141

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		井 岡 隆 雄	昭和28年2月8日生	昭和51年4月 平成19年4月 " 19年10月 " 22年2月 " 24年6月 オリエンタルコンクリート株式会社 入社(現オリエンタル白石株式会社) 同社執行役員東北支店長 同社執行役員施工・技術本部土木工 事部長 同社代表取締役社長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)3	12
取締役	内部統制担当	坂 下 清 信	昭和33年9月11日生	昭和57年4月 平成15年1月 " 16年4月 " 17年4月 " 18年6月 " 19年4月 " 19年6月 " 21年7月 " 21年12月 " 23年4月 " 23年6月 " 24年3月 " 24年6月 " 26年4月 " 26年6月 当社入社 当社管理本部社長室長 当社管理本部管理部長 当社監査室長、管理本部管理部長 当社取締役管理本部長、監査室担当 兼監査室長、管理本部管理部長 当社取締役企画管理本部長、監査室 担当、東京本社担当 当社取締役企画管理本部長、東京本 社担当 当社取締役 常務執行役員 企画管 理本部長兼東京本社担当 当社取締役 常務執行役員 企画管 理本部長、東京本社担当、総合企画 室長 当社取締役 常務執行役員 企画・ 営業部門管掌総合企画室長 当社代表取締役社長 監査室長 オリエンタル白石株式会社 取締役 当社代表取締役副社長 監査室長 日本橋梁株式会社 代表取締役社長 総合企画室・営業部門管掌(現) 当社取締役 内部統制担当(現)	(注)3	117
取締役	企画総務担当兼 経理財務担当	高 井 繁	昭和31年9月27日生	昭和54年4月 平成22年1月 " 22年2月 " 25年6月 " 26年4月 " 26年6月 オリエンタルコンクリート株式会社 入社(現オリエンタル白石株式会社) 同社管理本部経理・財務部長 株式会社タイコー技建 監査役 当社取締役 当社取締役 経理財務室長 オリエンタル白石株式会社 取締 役 執行役員 管理本部長(現) 当社取締役 企画総務担当兼経理財 務担当(現)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		込山雅弘	昭和27年5月11日生	昭和50年3月 日商岩井株式会社入社 (現双日株式会社) 平成14年4月 同社鉄鉱石部長 " 15年4月 同社石炭部長 " 18年4月 同社執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐兼 金属資源事業本部長 " 20年4月 同社常務執行役員 エネルギー・金属資源部門長補佐兼 鉄鋼事業本部長 " 21年4月 同社常務執行役員 経営企画部、I R部担当 " 23年4月 同社常務執行役員 米州総支配人兼双日米国会社社長兼 双日カナダ会社社長 " 24年4月 同社常務執行役員 エネルギー・金属部門長 " 26年4月 同社常務執行役員 海外業務、コントローラー室担当 (現) " 26年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役		住江清	昭和26年6月19日生	昭和49年4月 神鋼鋼線工業株式会社入社 平成13年4月 同社鋼線事業部P C営業部長 " 17年6月 同社取締役 鋼線事業部副事業部長兼鋼線事業部 P C営業部長 並びにエンジニアリング事業部の営 業の担当 " 18年4月 同社取締役 P C鋼線事業部長兼P C鋼線事業部 営業部長 " 20年6月 同社常務取締役 P C鋼線事業部長兼P C事業部営業 部長並びに東京支店長 " 21年4月 同社常務取締役 " 26年4月 P C鋼線事業部長並びに東京支店長 同社常務取締役 社長付 " 26年6月 同社顧問(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		天野和則	昭和22年8月9日生	昭和45年4月 オリエンタルコンクリート株式会社 入社 (現オリエンタル白石株式会社) 平成10年4月 同社経理部長 " 12年6月 同社大阪支店副支店長 " 14年4月 同社総務部長 " 15年6月 同社取締役 総務部長 " 16年1月 同社取締役 総務部長兼購買部長 " 16年4月 同社取締役 総務部長 " 17年6月 同社取締役常務執行役員 総務部長兼情報システム担当 " 18年6月 同社取締役常務執行役員 総務部長 " 19年6月 同社監査役 " 20年12月 同社管財人付 " 22年2月 同社監査役 " 26年6月 当社監査役(現)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役		平井利明	昭和37年10月23日生	平成3年4月 " 16年4月 " 18年6月	弁護士登録 中村・平井・田邊法律事務所入所 (現) 立命館大学法務研究科(法科大学 院)教授 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		滝谷政春	昭和28年4月22日生	昭和51年4月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年10月 " 14年1月 " 15年7月 " 18年1月 " 18年2月 " 19年3月 " 21年10月 " 24年6月	株式会社三和銀行入行(現株式会社 三菱東京UFJ銀行) 同社上町支店長 同社リテール審査室副室長 同社リテール審査室(東京)室長 同社リテール審査部(東京)部長 同社内部監査部(東京)部長 同社本部審議役 株式会社旭屋書店出向(在籍) 同社取締役 経理部長 同社取締役 財務・経理担当 当社監査役(現)	(注)5	
監査役		滝口勝昭	昭和16年9月1日生	昭和38年11月 " 60年6月 平成2年2月 " 2年4月 " 19年1月 " 19年3月 " 19年3月 " 19年3月 " 20年6月 " 22年2月 " 22年2月 " 24年6月 " 25年6月	デロイト・ハスキングス・アンド・セ ルズ会計事務所入所 監査法人三田会計社代表社員 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)代表社員 税務大学校 英文財務諸表講座 非 常勤講師 滝口勝昭公認会計士事務所 所長 (現) 日本リバイバル債権回収株式会社 (現日本リバイバル・インベストメ ンツ株式会社)監査役(常勤)(現) フェニックス・キャピタル株式会 社 監査役(非常勤)(現) 産業ファンド投資法人 監督役員 (現) 日特建設株式会社 監査役(非常勤) (現) 財団法人石橋財団 理事(現) オリエンタル白石株式会社 監査役 (非常勤)(現) 当社監査役(現) 株式会社富士テクニカ宮津 監査役 (非常勤)(現)	(注)5	
計							135

- (注) 1 取締役 込山雅弘、住江清は、社外取締役であります。
- 2 監査役 平井利明、滝谷政春、滝口勝昭は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期の満了すべき平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、厳しさが増す経営環境において、「企業価値を高める」という経営の基本方針に従い、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを進めており、迅速な意思決定と効率的な組織運営を図るため、取締役会及び監査役会並びにグループ経営会議を軸とした経営管理体制を構築しています。また、経営における透明性を確保するため、監査役監査および内部監査による監視体制の強化を図っています。

また、内部統制システムを整備する上で、コンプライアンスを経営の重要課題と位置付け、「内部通報制度」の整備、法令遵守についての「社内研修制度」の整備を実施し、特に不当な取引制限行為に違反した取締役に対しては、内部諮問委員会の答申をもって取締役会で処分を決定することを社内規程で制定するなど、不正を容認しない企業風土の醸成に向けた取り組みを行っております。そのために、下記事項の整備・確立に邁進しております。

・コンプライアンス相談窓口及びその権限の明確化

内部通報制度運用規程にグループ全社に対するコンプライアンス相談窓口を「企画総務室」に置く旨明確化。

また、企画総務室の権限として、「業務分掌規程」に「リスク管理」、「コンプライアンス」に関することを明示。

・内部通報制度の整備

「内部通報制度運用規程」を施行し、通報者による権利保護を明確化。

・社内研修制度の整備

グループ各社において、定期的な社内研修を実施することにより、コンプライアンスの重要性について役職員間にて共有する体制を確立。

さらに、リスク管理体制としまして、下記事項の整備・確立に邁進しております。

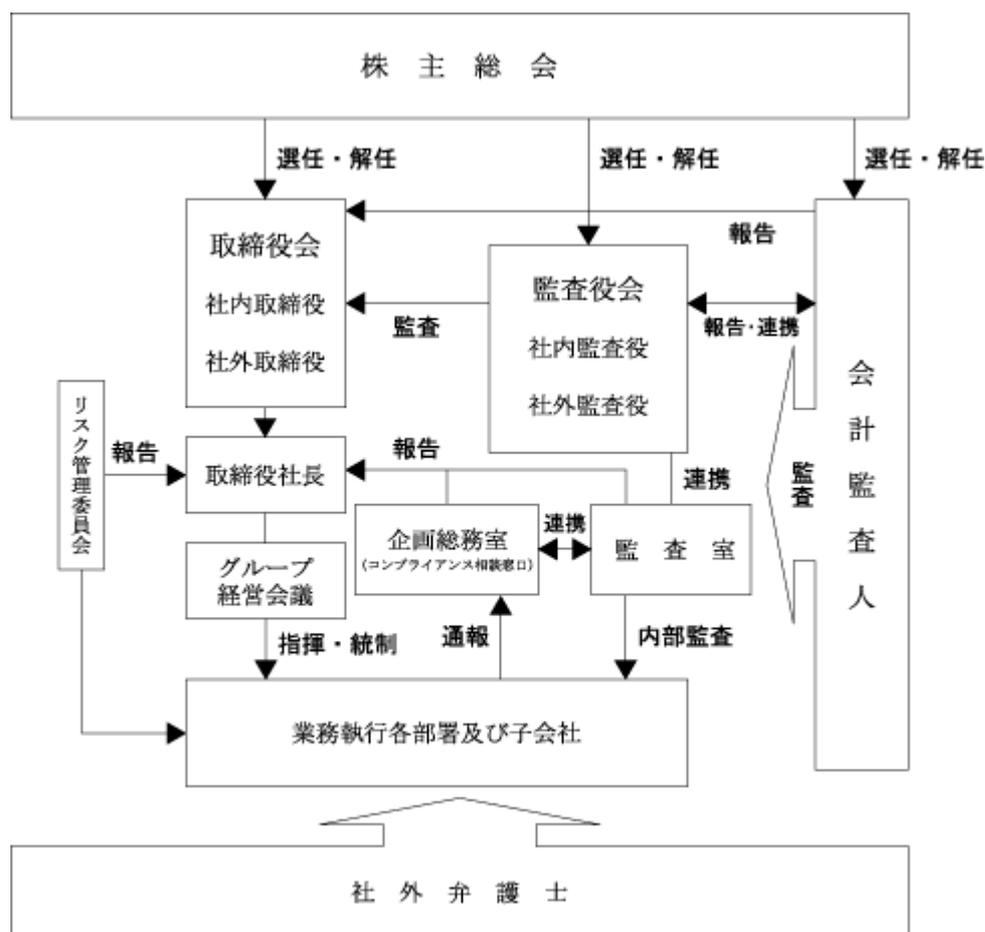
・経営に重大な損失を与えるおそれのある危険(リスク)に対応するため、「リスク管理規程」を制定し、リスクの発生を未然に防止するための手続き、リスクの管理、発生したリスクへの対応方法、是正手段等についての体制を構築しております。

・「リスク管理規程」の運用状況を確認するため、各業務執行ラインの代表者による横断的組織としてリスク管理委員会を設置し、その実効性を確保しております。

・財務報告に係わる虚偽記載が発生する危険(リスク)を低減するために、適切な業務統制やリスクの管理、是正手段等を整備・運用して内部統制システムを構築しています。

また、当社は、社外取締役及び社外監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において限定することができる旨定款に定めております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査の組織は監査室が担当しており、監査室長の下、「内部監査規程」、及び「内部監査処理要領」に従い、年に1度グループ全社レベルの内部監査を行い、監査結果を経営者に報告しております。また、コンプライアンス相談窓口の機能として、企画総務室がコンプライアンスに関する業務を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役制度による監査役会は、社外監査役3名を含め監査役4名で構成しております。監査役は、取締役会や社内の重要会議に出席し、取締役の業務執行及び法令等の遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。

また、監査役は株主の負託を受けた独立の機関として、当社の健全で持続的な成長を確保し、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確保するため、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより監査の効率化を図っております。また、監査役は、会計監査人と緊密に連絡し、協調することにより、会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

社外取締役及び社外監査役

当社は現在、2名の社外取締役と3名の社外監査役を選任しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと考えております。

また、社外取締役、社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針はありませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」に規定される独立役員の条件を参考にし、一般株主様と利益相反が生じるおそれのない独立役員を1名以上選任することとしております。

社外取締役である込山雅弘氏には、双日株式会社常務執行役員としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、双日株式会社は当社株式の0.60%（平成26年3月31日現在）を所有しておりますが、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役である住江清氏には、神鋼鋼線工業株式会社の常務取締役としての豊富な経験を通して培った企業経営に関する高い知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することを期待しております。また、当社は同氏を独立役員に指定しております。なお、神鋼鋼線工業株式会社は当社株式の0.08%（平成26年3月31日現在）を所有しておりますが、当社と社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である平井利明氏は、弁護士としての専門的知識を有しており、適法性のみならず経営判断の妥当性まで踏み込んだ業務監査の実施のため、社外監査役として選任しております。また、弁護士として、中立・公平な立場を保持し、株主の付託を受けた独立機関として高い独立性を有していることから、独立役員に指定しております。なお、当社と社外監査役の兼職先との間に特記すべき関係はございません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である滝谷政春氏は、主に株式会社三菱東京UFJ銀行における在職経験及び株式会社旭屋書店の取締役としての経験により財務・会計に関する相当程度の知見を有しており、その専門的見地から社外監査役として当社の経営の監督等に十分な役割を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任いたしました。なお、同氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。株式会社三菱東京UFJ銀行は当社株式の0.24%（平成26年3月31日現在）を所有しており、また、主要取引銀行として預金及び借入金がありますが、これらは通常の取引であり、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役である滝口勝昭氏は、公認会計士として培われた専門的知識・経験等を当社の監査体制に生かしていただくことが期待できるため、社外監査役として選任いたしました。なお、同氏は、フェニックス・キャピタル株式会社の非常勤監査役であります。フェニックス・キャピタル株式会社は、当社の大株主である「ジャパン・リカバリー・ファンド」の業務執行組合員であり、同組合員は当社株式の10.00%（平成26年3月31日現在）を所有しておりますが、取引関係その他利害関係はありません。また、当社と社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外取締役については、主に取締役会やグループ経営会議等の社内の重要会議への出席を通じて、内部監査・監査役監査・会計監査及び内部統制についての報告を受け、適宜必要な意見を述べることで可能な体制を構築し、経営の監督機能を強化しております。

社外監査役は、監査役会の他、取締役会や社内の重要会議に出席し、それぞれの知識や経験を活かし、取締役の業務執行及び法令遵守状況など経営全般にわたる監査を実施しております。また、内部監査員による監査結果の報告を求めることにより内部監査部門との連携を図っております。加えまして、監査報告会等を通じ会計監査人に対し、監査役が信頼できるに足る監査を行うように要求し、かつ調査しております。

役員の報酬等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	13,441	13,441				3
監査役 (社外監査役を除く。)	8,460	8,460				1
社外役員	6,480	6,480				3

- (注) 1. 取締役への支給金額には使用人としての報酬額6,600千円(1名)があり、上記の支給額には含まれておりません。
2. 上記の外、前期の定時株主総会をもって退任した取締役1名及びその後退任した取締役1名を含む取締役5名は無報酬であります。
3. 報酬等の総額が1億円以上である者は存在していません。
4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在していません。
5. 報酬等の決定方針につきましては、同業あるいは同規模の他企業と比較して、当社の業績に見合った水準となるように設定しております。当事業年度における役員の報酬等につきましては、固定報酬である基本報酬のみによって構成されております。当社では、業績連動報酬や賞与は採用していません。
- なお、報酬等の支給額は、本来規定されている額に比べ30～45%削減した額(社外役員は除く。)となっております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	12銘柄
貸借対照表計上額の合計額	114,469千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京福電気鉄道(株)	20,000	3,600	業務上の関係を有する企業のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
京福電気鉄道(株)	20,000	3,480	業務上の関係を有する企業のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期における監査体制につきましては、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 河崎 雄亮 （2年）

指定有限責任社員 業務執行社員 黒川 智哉 （5年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 12名 その他 6名

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が任務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の員数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,200		24,800	
連結子会社	17,000	1,000	24,030	
計	51,200	1,000	48,830	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

連結財務諸表作成に関する指導助言及び研修の実施であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査公認会計士等の独立性を保ちながら、当社の規模や業務の特性、監査日数などの要素を勘案した上で、監査報酬が適切に決定されることに留意しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 14,700,715	10,800,996
受取手形及び売掛金	1 14,726,214	17,014,650
仕掛品	2 444,634	2 770,892
原材料及び貯蔵品	112,599	116,140
繰延税金資産	191,127	417,917
立替金	2,115,586	2,376,356
その他	562,709	735,293
貸倒引当金	47,083	21,210
流動資産合計	32,806,503	32,211,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 1,010,480	3 999,222
機械及び装置（純額）	3 672,221	3 1,040,299
土地	3 4,255,652	3 3,760,063
建設仮勘定	15,121	128,243
その他（純額）	71,242	70,115
有形固定資産合計	4 6,024,718	4 5,997,944
無形固定資産	35,006	40,951
投資その他の資産		
投資有価証券	3 703,676	3 735,035
破産更生債権等	713,059	715,852
繰延税金資産	4,211	267,553
その他	302,534	288,351
貸倒引当金	776,006	775,667
投資その他の資産合計	947,475	1,231,125
固定資産合計	7,007,200	7,270,021
資産合計	39,813,703	39,481,060

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,658,234	3 1,524,653
短期借入金	3 3,111,619	3 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	3 839,280	3 30,000
未払金	3 6,919,143	7,262,742
未払法人税等	195,048	176,546
前受金	1,794,006	1,597,433
預り金	1,424,247	1,764,419
工事損失引当金	1,007,050	876,927
完成工事補償引当金	107,028	75,005
訴訟損失引当金	-	56,147
その他	381,344	275,187
流動負債合計	17,437,003	14,809,062
固定負債		
長期借入金	3 578,270	3 1,335,000
繰延税金負債	350,623	328,394
退職給付引当金	4,064,348	-
退職給付に係る負債	-	4,191,778
訴訟損失引当金	1,182,734	-
その他	57,441	53,813
固定負債合計	6,233,418	5,908,985
負債合計	23,670,422	20,718,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	14,623,461	17,427,031
自己株式	6,695	6,847
株主資本合計	16,070,723	18,874,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,558	97,195
退職給付に係る調整累計額	-	208,324
その他の包括利益累計額合計	72,558	111,129
純資産合計	16,143,281	18,763,012
負債純資産合計	39,813,703	39,481,060

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	39,638,583	42,401,960
売上原価	7 35,917,662	7 38,300,347
売上総利益	3,720,920	4,101,613
販売費及び一般管理費		
役員報酬	106,392	118,324
従業員給料及び手当	1,256,632	1,352,765
退職給付費用	89,041	93,377
法定福利及び厚生費	115,140	110,754
不動産賃借料	140,464	132,005
旅費交通費及び通信費	181,075	192,005
研究開発費	1 278,210	1 301,520
その他	542,521	596,507
販売費及び一般管理費合計	2,709,478	2,897,260
営業利益	1,011,442	1,204,352
営業外収益		
賃貸収入	11,311	25,361
スクラップ売却益	19,609	46,405
貸倒引当金戻入額	27,617	19,002
その他	62,909	61,712
営業外収益合計	121,448	152,481
営業外費用		
支払利息	160,059	77,945
前受金保証料	18,818	17,009
その他	26,037	53,046
営業外費用合計	204,915	148,000
経常利益	927,975	1,208,833
特別利益		
固定資産売却益	2 24,713	2 401,594
受取補償金	59,489	-
課徴金返還額	-	5 510,507
訴訟損失引当金戻入額	-	6 669,935
特別利益合計	84,202	1,582,037
特別損失		
固定資産売却損	3 28,375	-
損害賠償損失	48,086	-
減損損失	4 256,324	4 23,692
設備移設費用	-	45,921
原状回復費用	-	56,200
組織再編費用	-	62,841
その他	9,098	-
特別損失合計	341,885	188,656
税金等調整前当期純利益	670,292	2,602,215
法人税、住民税及び事業税	362,001	324,649
法人税等調整額	134,120	526,004
法人税等合計	227,881	201,354
少数株主損益調整前当期純利益	442,411	2,803,570
当期純利益	442,411	2,803,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	442,411	2,803,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,042	24,636
その他の包括利益合計	¹ 60,042	¹ 24,636
包括利益	502,453	2,828,206
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	502,453	2,828,206
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	453,957	14,181,049	6,643	15,628,363	12,516		12,516	15,640,880
当期変動額									
当期純利益			442,411		442,411				442,411
自己株式の取得				51	51				51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						60,042		60,042	60,042
当期変動額合計			442,411	51	442,359	60,042		60,042	502,401
当期末残高	1,000,000	453,957	14,623,461	6,695	16,070,723	72,558		72,558	16,143,281

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000,000	453,957	14,623,461	6,695	16,070,723	72,558		72,558	16,143,281
当期変動額									
当期純利益			2,803,570		2,803,570				2,803,570
自己株式の取得				151	151				151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						24,636	208,324	183,688	183,688
当期変動額合計			2,803,570	151	2,803,418	24,636	208,324	183,688	2,619,731
当期末残高	1,000,000	453,957	17,427,031	6,847	18,874,141	97,195	208,324	111,129	18,763,012

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	670,292	2,602,215
減価償却費	339,291	312,419
減損損失	256,324	23,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,428	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	80,894
賞与引当金の増減額(は減少)	40,400	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	125,934	29,005
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,044	32,023
工事損失引当金の増減額(は減少)	300,505	130,123
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	5,115	1,126,587
受取利息及び受取配当金	7,050	8,619
受取補償金	59,489	-
支払利息	160,059	77,945
助成金収入	3,968	-
課徴金返還額	-	510,507
設備移設費用	-	45,921
原状回復費用	-	56,200
組織再編費用	-	62,841
固定資産売却益	24,713	401,594
固定資産売却損	28,375	-
売上債権の増減額(は増加)	2,677,811	2,485,009
たな卸資産の増減額(は増加)	855,188	329,799
仕入債務の増減額(は減少)	835,894	293,553
その他	992,289	567,040
小計	760,446	2,226,417
利息及び配当金の受取額	7,050	8,619
利息の支払額	154,859	99,633
損害賠償金の支払額	27,500	-
助成金の受取額	4,448	-
補償金の受取額	59,489	-
課徴金の返還による収入	-	510,507
課徴金の支払額	537,300	-
法人税等の還付額	1,204,496	-
法人税等の支払額	309,142	342,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,764	2,149,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	18,879	102,978
関係会社株式取得による支出	1,100,000	-
有形固定資産の取得による支出	389,796	661,663
有形固定資産の売却による収入	30,432	905,776
敷金の回収による収入	40,228	18,815
敷金の差入による支出	9,775	8,265
その他	100,884	10,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,309,148	347,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,312,450	1,941,619
長期借入金の返済による支出	2,018,900	1,207,550
長期借入れによる収入	95,000	1,155,000
自己株式の取得による支出	51	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,501	1,994,321
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,434,414	3,796,740
現金及び現金同等物の期首残高	17,032,151	14,597,736
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 14,597,736	¹ 10,800,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

オリエンタル白石株式会社、株式会社タイコー技建、株式会社白石ホームズ、日本橋梁分割準備株式会社
上記のうち、日本橋梁分割準備株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、平成26年4月1日付で、日本橋梁分割準備株式会社は、日本橋梁株式会社へ商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法

原材料

月別移動平均法による原価法

貯蔵品

主として、最終仕入原価法

(注) いずれも収益性の低下による簿価切下げにより算出

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、連結子会社については、建物を除き、定率法によっております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 3～45年

機械及び装置 2～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当連結会計年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵補修費の支出に備えて、将来の見積補修額を計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,191,778千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が208,324千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は0円85銭減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(純額)」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定資産」の「リース資産(純額)」に表示していた908千円は、「その他(純額)」71,242千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「賃貸収入」、「スクラップ売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取利息」、「受取配当金」、「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた82,811千円は、「賃貸収入」11,311千円、「スクラップ売却益」19,609千円、「営業外収益」の「受取利息」に表示していた1,635千円、「受取配当金」に表示していた5,415千円、「助成金収入」に表示していた3,968千円は、「その他」62,909千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「前受金保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた44,856千円は、「前受金保証料」18,818千円、「その他」26,037千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	151,850千円	千円

2 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	4,368千円	110,381千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	166,114千円	163,617千円
機械及び装置	273,639千円	269,169千円
土地	1,226,413千円	1,095,890千円
計	1,666,167千円	1,528,677千円

(その他)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	37,139千円	36,257千円
土地	267,700千円	267,554千円
投資有価証券	3,600千円	3,480千円
定期預金	102,978千円	千円

前連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物159,026千円、土地422,981千円を当座貸越契約の担保に供しています。なお、同契約による借入実行残高はありません。

当連結会計年度末は、上記の他、建物及び構築物151,590千円、土地422,981千円を支払承諾保証の担保に供しています。なお、同契約による保証残高はありません。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
借入金	3,499,169千円	2,215,000千円
(うち、短期借入金)	(2,831,619千円)	(850,000千円)
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	(89,280千円)	(30,000千円)
(うち、長期借入金)	(578,270千円)	(1,335,000千円)
買掛金	445,434千円	518,122千円
未払金	896千円	千円

4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	8,729,798千円	8,091,094千円

5 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務に対し、次のとおり保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)スガナミ	100,000千円	66,676千円
アイテックコンサルタント(株)	36,000千円	24,000千円

6 コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	千円	3,500,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	千円	3,500,000千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	278,210千円	301,520千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	321,582千円
機械及び装置	24,713千円	千円
土地	千円	80,011千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	28,375千円	千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
建設事業用資産	建物及び構築物、無形固定資産等	東京都府中市
鋼構造物事業用資産	建物及び構築物、機械及び装置、土地	兵庫県加古郡播磨町

当社グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、鋼構造物事業については当社を、建設事業については支店又は子会社を基本単位としてグルーピングしております。

連結子会社のオリエンタル白石株式会社東京支店の工事事務所について、土地の占用廃止・返還を決定したことに伴い除却予定となった固定資産の帳簿価額及び固定資産の返還に係る原状回復費用見積額合計92,760千円を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物32,047千円、無形固定資産2,188千円、原状回復費用58,523千円及びその他(工具、器具及び備品)1千円であります。原状回復費用は、原状回復工事を請け負う業者からの見積書に基づき算出しております。

更に、鋼構造物事業の用に供していた資産のうち、一部を売却する意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失163,564千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物49,292千円、機械及び装置46,905千円、土地67,366千円であります。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

5 課徴金返還額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結子会社のオリエンタル白石株式会社は、公正取引委員会による課徴金納付を命ずる審決の取消しを求める訴訟を東京高等裁判所に提起していましたが、東京高等裁判所より平成25年5月17日に審決の取消し請求そのものについては棄却されたものの、課徴金については、免責されるとの判断が示されました。この判決が平成25年6月3日に確定した事に伴い、平成25年6月4日当該連結子会社に対し、納付していた課徴金510,507千円が返還されたものであります。

6 訴訟損失引当戻入額

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構への損害賠償金等および連結子会社のオリエンタル白石株式会社の国土交通省等への違約金相当額を訴訟損失引当金として計上していましたが、支払額および訴訟関連費用等が確定したため、差額を特別利益に計上したものであります。また、一部工事に係る遅延損害金等の発生見込額を控除しております。

7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(は戻入額)	300,505千円	130,123千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	93,102千円	38,279千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	93,102千円	38,279千円
税効果額	33,060千円	13,642千円
その他有価証券評価差額金	60,042千円	24,636千円
その他の包括利益合計	60,042千円	24,636千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391			122,513,391

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,382	177		17,559

(変動事由の概要)

普通株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,513,391	122,513,391		245,026,782

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,559	18,397		35,956

(変動事由の概要)

増加の内訳は、平成25年4月1日付で1株を2株に株式分割したことによるもの17,559株及び単元未満株式の買取りによるもの838株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力 発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	244,990千円	1円	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(注) 1株当たり配当額1円には、純粋持株会社化に伴う記念配当50銭を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,700,715千円	10,800,996千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	102,978千円	千円
現金及び現金同等物	14,597,736千円	10,800,996千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については運転資金や設備資金などを銀行借入による方針であります。また、実需原則を遵守し、投機目的やトレーディング目的のための金融商品取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金であり、長期借入金は主に経営安定化を図るための資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金のリスクに関しては、当社グループの取引限度規程及びリスク管理規程に従い、取引限度額の設定や与信管理などを行っております。

投資有価証券のリスクに関しては、定期的に把握された時価を含めた情報を取締役会に報告し、審議検討しております。

借入金のうち、変動金利の借入金のリスクに関しては、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ）の採用を含めた検討を取締役会において行うこととしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	14,700,715	14,700,715	
(2) 受取手形及び売掛金	14,726,214	14,726,214	
(3) 立替金	2,115,586	2,115,586	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	203,994	203,994	
(5) 破産更生債権等	713,059	713,059	
貸倒引当金	(713,059)	(713,059)	
計			
資産計	31,746,510	31,746,510	
(1) 支払手形及び買掛金	(1,658,234)	(1,658,234)	
(2) 短期借入金	(3,111,619)	(3,111,619)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(839,280)	(839,280)	
(4) 未払金	(6,919,143)	(6,919,143)	
(5) 預り金	(1,424,247)	(1,424,247)	
(6) 長期借入金	(578,270)	(576,526)	1,743
負債計	(14,530,794)	(14,529,051)	1,743
デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価 ()	差額
(1) 現金及び預金	10,800,996	10,800,996	
(2) 受取手形及び売掛金	17,014,650	17,014,650	
(3) 立替金	2,376,356	2,376,356	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	242,626	242,626	
(5) 破産更生債権等	715,852	715,852	
貸倒引当金	(715,852)	(715,852)	
計			
資産計	30,434,630	30,434,630	
(1) 支払手形及び買掛金	(1,524,653)	(1,524,653)	
(2) 短期借入金	(1,170,000)	(1,170,000)	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	(30,000)	(30,000)	
(4) 未払金	(7,262,742)	(7,262,742)	
(5) 預り金	(1,764,419)	(1,764,419)	
(6) 長期借入金	(1,335,000)	(1,334,976)	23
負債計	(13,086,815)	(13,086,791)	23
デリバティブ取引			

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

この時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 破産更生債権等

これらについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象とされているもの(「デリバティブ取引関係」注記参照)は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。これ以外のものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値を算定してしております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	499,682	492,408

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について7,264千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,700,715			
受取手形及び売掛金	14,726,214			
立替金	2,115,586			
合計	31,542,516			

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,800,996			
受取手形及び売掛金	17,014,650			
立替金	2,376,356			
合計	30,192,003			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,111,619					
1年内返済予定の長期借入金	839,280					
長期借入金		89,280	239,280	106,760	47,400	95,550
合計	3,950,899	89,280	239,280	106,760	47,400	95,550

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,170,000					
1年内返済予定の長期借入金	30,000					
長期借入金		1,335,000				
合計	1,200,000	1,335,000				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	203,994	90,279	113,714
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	203,994	90,279	113,714

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額499,682千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	242,626	90,632	151,994
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
合計	242,626	90,632	151,994

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額492,408千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

なお、当連結会計年度において、非上場株式について7,264千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類 等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240,000	210,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類 等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	210,000	180,000	(注)	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	6,004,133千円
年金資産	1,636,509千円
未積立退職給付債務(+)	4,367,624千円
会計基準変更時差異の未処理額	5,797千円
未認識数理計算上の差異	297,477千円
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	4,064,348千円
前払年金費用	千円
退職給付引当金(-)	4,064,348千円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	239,520千円
利息費用	85,002千円
期待運用収益	2,681千円
数理計算上の差異の費用処理額	1,505千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,898千円
退職給付費用 (+ + + +)	323,234千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

0.64%～0.95%

期待運用収益率

0.00%～2.00%

過去勤務債務の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による按分額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。

数理計算上の差異の処理年数

発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

会計処理基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は確定給付型の制度として、退職金制度の35%～50%相当額について規約型確定給付企業年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社については、中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,004,133千円
勤務費用	261,859千円
利息費用	40,285千円
数理計算上の差異の発生額	71,666千円
退職給付の支払額	342,945千円
退職給付債務の期末残高	6,034,999千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,636,509千円
期待運用収益	3,629千円
数理計算上の差異の発生額	134,664千円
事業主からの拠出額	254,502千円
退職給付の支払額	186,085千円
年金資産の期末残高	1,843,220千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,122,132千円
年金資産	1,843,220千円
	1,278,912千円
非積立型制度の退職給付債務	2,912,866千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,191,778千円
退職給付に係る負債	4,191,778千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,191,778千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	261,859千円
利息費用	40,285千円
期待運用収益	3,629千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,054千円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,898千円
確定給付制度に係る退職給付費用	330,467千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	205,426千円
会計基準変更時差異の未処理額	2,898千円
合計	208,324千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	45%
株式	39%
生命保険一般勘定	12%
その他	4%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.64%～0.95%
長期期待運用収益率	0.00%～2.50%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6,945千円でありました。

(ストックオプション等関係)

平成19年6月28日開催の当社定時株主総会においてストックオプションの実施を目的とする新株予約権を発行することにつき承認をうけておりますが、付与がなされておりませんので記載を省略いたします。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
退職給付引当金	1,466,930千円	千円
退職給付に係る負債	千円	1,435,598千円
訴訟損失引当金	421,383千円	19,982千円
工事損失引当金	381,760千円	312,440千円
減損損失累計額	532,144千円	257,550千円
繰越欠損金	1,842,273千円	1,315,512千円
貸倒引当金	252,970千円	265,257千円
その他	128,785千円	215,570千円
繰延税金資産小計	5,026,247千円	3,821,911千円
評価性引当額	4,830,908千円	2,962,061千円
繰延税金資産合計	195,338千円	859,850千円

(繰延税金負債)

時価評価による評価差額	310,096千円	448,602千円
その他有価証券評価差額金	40,527千円	54,170千円
繰延税金負債合計	350,623千円	502,773千円
繰延税金資産又は負債()の純額	155,284千円	357,076千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	10.4%	2.6%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
課徴金支払い	30.4%	%
課徴金返還額	%	7.9%
評価性引当額の減少	44.9%	38.6%
その他	0.2%	1.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	34.0%	7.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する連結会計年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35,283千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,283千円増加しております。

4 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。また、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「鋼構造物事業」及び「建設事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

「鋼構造物事業」：橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事

「建設事業」：プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事事用資材の販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,443,507	33,195,075	39,638,583		39,638,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,716	192,806	342,522	342,522	
計	6,593,223	33,387,881	39,981,105	342,522	39,638,583
セグメント利益	132,878	895,919	1,028,798	17,356	1,011,442
セグメント資産	7,223,137	33,682,974	40,906,111	1,092,408	39,813,703
その他の項目					
減価償却費	29,647	309,644	339,291		339,291

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 4,907千円、各セグメントに配賦していない全社費用 12,448千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連結子会社(株白石ホームズ)における発生費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 1,127,345千円、各セグメントに配賦していない全社資産34,937千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(株白石ホームズ)の現金及び預金であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	鋼構造物事業	建設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,330,891	37,071,069	42,401,960		42,401,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,417	17,672	109,089	109,089	
計	5,422,308	37,088,741	42,511,049	109,089	42,401,960
セグメント利益又は損失()	490,598	1,719,687	1,229,089	24,736	1,204,352
セグメント資産	6,580,203	33,940,269	40,520,472	1,039,411	39,481,060
その他の項目					
減価償却費	19,496	292,922	312,419		312,419

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 6,995千円、各セグメントに配賦していない
 全社費用 17,740千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び連
 結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホームズ)における発生費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去 1,101,892千円、各セグメントに配賦していない全社
 資産62,480千円が含まれております。全社資産は、主に連結子会社(日本橋梁分割準備㈱及び㈱白石ホー
 ムズ)の現金及び預金であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	8,597,749	鋼構造物事業 建設事業
中日本高速道路株式会社	4,437,838	鋼構造物事業 建設事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	9,239,137	鋼構造物事業 建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	鋼構造物事業	建設事業	計		
減損損失	163,564	92,760	256,324		256,324

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	65円89銭	76円59銭
1株当たり当期純利益	1円81銭	11円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	442,411	2,803,570
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	442,411	2,803,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	244,991	244,991

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,143,281	18,763,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,143,281	18,763,012
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	244,991	244,990

(重要な後発事象)

1 会社分割

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会及び平成26年2月18日開催の臨時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成26年4月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で当社は、「日本橋梁株式会社」から「O S J Bホールディングス株式会社」へ、「日本橋梁分割準備株式会社」から「日本橋梁株式会社」へ商号変更しております。

会社分割の概要は以下のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

当社は、さらなる成長のために、各事業会社に対し明確な責任と権限を与え、持株会社の強力な統制のもとに機動的かつ柔軟な経営判断を可能にすることが必要であることから、本会社分割による純粋持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 会社分割の要旨

本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社として新たに設立した日本橋梁分割準備株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割であります。

本会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会決議	平成25年11月26日
分割準備会社の設立	平成25年11月26日
吸収分割契約承認取締役会決議	平成25年12月4日
吸収分割契約の締結日	平成25年12月4日
吸収分割承認臨時株主総会決議	平成26年2月18日
吸収分割の効力発生日	平成26年4月1日

本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際し、吸収分割承継会社は株式の割当て、その他の対価の交付は行いません。

本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

本会社分割により増減する資本金

本会社分割による当社の資本金の減少はありません。

吸収分割承継会社が承継する権利義務

本会社分割により吸収分割承継会社は、本会社分割の効力発生日において当社が営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ運営に関する事業を除きます。）に関して有する資産、債務、雇用契約及びその他の権利義務（契約上の地位を含みます。）を分割契約に定める範囲において承継いたします。

なお、債務の承継については免責的債務引受けの方法によるものといたします。

債務履行の見込み

本会社分割において、当社及び吸収分割承継会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がないと判断しております。

(3) 分割当事会社の概要

	吸収分割会社 (平成26年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (平成26年3月31日現在)
名 称	日本橋梁株式会社 (本会社分割の効力発生日付で「O S J Bホールディングス株式会社」に商号変更しております。)	日本橋梁分割準備株式会社 (本会社分割の効力発生日付で「日本橋梁株式会社」に商号変更しております。)
事業内容	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事	橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設工事
資 本 金	1,000,000千円	40,000千円
資 産	12,333,528千円	33,829千円
負 債	6,564,442千円	2,795千円
純 資 産	5,769,085千円	31,034千円
従 業 員 数	114名	2名

(4) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

当社の営む一切の事業（ただし、当社がその株式又は持分を保有する子会社の事業活動に対する支配又は管理に関する事業及びグループ経営に関する事業を除く。）

分割する部門の経営成績（当連結会計年度）

売上高 5,416,770千円

(5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会、平成26年5月22日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成26年10月1日をもって、株式の併合及び発行可能株式総数の変更をすることとなりました。

株式併合及び発行可能株式総数の変更の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式併合の内容

併合する株式の種類

普通株式

併合の方法・比率

平成26年10月1日をもって、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、2株につき1株の割合をもって併合いたします。

併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年3月31日現在）	245,026,782株
株式併合により減少する株式数	122,513,391株
株式併合後の発行済株式総数	122,513,391株

（注）「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数および株式の併合割合に基づき算出した理論値です。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	131円79銭	153円17銭
1株当たり当期純利益	3円61銭	22円89銭

(2) 発行可能株式総数の変更

変更の目的

上記「(1)株式併合の内容」に記載した株式併合による当社株式の発行済株式総数の減少を勘案し、株式併合の割合に合わせて、発行可能株式総数を変更するものであります。

変更の内容

平成26年10月1日をもって、発行可能株式総数を277,618,800株から138,809,400株に変更いたします。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,111,619	1,170,000	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	839,280	30,000	2.37	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	578,270	1,335,000	2.48	平成27年4月30日～ 平成28年2月29日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	4,529,169	2,535,000		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,335,000			

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第147期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,320,191	19,871,803	30,343,593	42,401,960
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	1,168,697	1,648,269	2,482,173	2,602,215
四半期(当期)純利益 (千円)	946,935	1,296,606	2,125,099	2,803,570
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3.87	5.29	8.67	11.44
	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純 利益 (円)	3.87	1.43	3.38	2.77

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	890,906	864,007
受取手形	13,071	8,377
売掛金	² 3,691,146	² 3,227,017
仕掛品	1,500	78
原材料及び貯蔵品	11,801	13,871
前払費用	36,389	38,068
短期貸付金	1,219	2,306
繰延税金資産	-	70,704
未収入金	3,110	² 4,779
その他	26,301	5,011
流動資産合計	4,675,446	4,234,221
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 206,760	¹ 203,163
構築物	3,937	4,840
機械及び装置	¹ 325,738	¹ 314,511
車両運搬具	519	818
工具、器具及び備品	18,225	24,809
土地	¹ 1,859,033	¹ 1,363,444
有形固定資産合計	2,414,214	1,911,587
無形固定資産		
ソフトウェア	468	10,006
無形固定資産合計	468	10,006
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 114,589	¹ 114,469
関係会社株式	¹ 5,753,324	¹ 5,793,324
長期貸付金	7,105	4,979
長期前払費用	7,883	8,776
繰延税金資産	-	251,671
その他	3,428	4,491
投資その他の資産合計	5,886,332	6,177,713
固定資産合計	8,301,015	8,099,306
資産合計	12,976,462	12,333,528

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 929,027	610,309
買掛金	1 472,714	1 545,071
短期借入金	1 3,111,619	1 1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 89,280	1, 2 55,000
未払金	1, 2 314,001	2 934,955
未払費用	2 14,710	2 18,274
未払法人税等	9,016	13,211
前受金	2 229,969	303,510
預り金	16,278	9,536
工事損失引当金	42,142	193,262
訴訟損失引当金	-	56,147
流動負債合計	5,228,761	3,909,279
固定負債		
長期借入金	1, 2 1,578,270	1, 2 2,310,000
退職給付引当金	328,392	345,163
訴訟損失引当金	287,203	-
繰延税金負債	128	-
固定負債合計	2,193,993	2,655,163
負債合計	7,422,754	6,564,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	453,957	453,957
資本剰余金合計	453,957	453,957
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,106,213	4,321,820
利益剰余金合計	4,106,213	4,321,820
自己株式	6,695	6,847
株主資本合計	5,553,475	5,768,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231	154
評価・換算差額等合計	231	154
純資産合計	5,553,707	5,769,085
負債純資産合計	12,976,462	12,333,528

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1 6,593,223	1 5,416,770
売上原価	1 5,944,017	1 5,391,875
売上総利益	649,206	24,894
販売費及び一般管理費	1, 2 527,433	1, 2 524,529
営業利益又は営業損失()	121,772	499,634
営業外収益		
受取利息	230	180
受取配当金	784	826
物品売却益	2,713	25,834
雑収入	9,718	6,589
営業外収益合計	13,447	33,431
営業外費用		
支払利息	1 90,679	1 60,883
雑支出	1,815	6,273
営業外費用合計	92,494	67,157
経常利益又は経常損失()	42,725	533,360
特別利益		
固定資産売却益	24,713	401,594
訴訟損失引当金戻入額	-	140,273
特別利益合計	24,713	541,867
特別損失		
設備移設費用	-	45,921
組織再編費用	-	56,827
固定資産処分損	9,098	-
損害賠償損失	20,586	-
減損損失	163,564	-
特別損失合計	193,249	102,749
税引前当期純損失()	125,810	94,242
法人税、住民税及び事業税	12,944	12,611
法人税等調整額	-	322,460
法人税等合計	12,944	309,849
当期純利益又は当期純損失()	138,754	215,607

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	453,957	453,957	4,244,968	4,244,968
当期変動額					
当期純損失()				138,754	138,754
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				138,754	138,754
当期末残高	1,000,000	453,957	453,957	4,106,213	4,106,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,643	5,692,282	340	340	5,691,942
当期変動額					
当期純損失()		138,754			138,754
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			571	571	571
当期変動額合計	51	138,806	571	571	138,234
当期末残高	6,695	5,553,475	231	231	5,553,707

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	453,957	453,957	4,106,213	4,106,213
当期変動額					
当期純利益				215,607	215,607
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				215,607	215,607
当期末残高	1,000,000	453,957	453,957	4,321,820	4,321,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,695	5,553,475	231	231	5,553,707
当期変動額					
当期純利益		215,607			215,607
自己株式の取得	151	151			151
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			77	77	77
当期変動額合計	151	215,455	77	77	215,377
当期末残高	6,847	5,768,930	154	154	5,769,085

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

原材料

月別移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げにより算出)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3～38年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～13年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る損失に備えるため、当事業年度末未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異につきましては、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、損失見積額を計上しております。

4 売上高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

借入れによる資金調達については、社内ルールに基づき金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「助成金収入」は15千円であります。

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「物品売却益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

(工場財団)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	166,114千円	163,617千円
機械及び装置	273,639千円	269,169千円
土地	1,226,413千円	1,095,890千円
計	1,666,167千円	1,528,677千円

(その他)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	37,139千円	36,257千円
土地	267,700千円	267,554千円
投資有価証券	3,600千円	3,480千円
関係会社株式	1,046,242千円	1,046,242千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
借入金	4,499,169千円	3,215,000千円
(うち、短期借入金)	(2,831,619千円)	(850,000千円)
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(89,280千円)	(55,000千円)
(うち、長期借入金)	(1,578,270千円)	(2,310,000千円)
買掛金	445,434千円	518,122千円
未払金	896千円	千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示しているものを除く)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	39,117千円	29,623千円
短期金銭債務	92,857千円	42,120千円
長期金銭債務	1,000,000千円	975,000千円

3 保証債務

連結子会社の仕入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
オリエンタル白石株式会社	千円	1,543千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	149,716千円	91,417千円
仕入高	218,487千円	30,344千円
営業取引以外による取引高	109千円	10,109千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料及び手当	180,449千円	187,833千円
退職給付費用	18,348千円	20,947千円
減価償却費	3,300千円	3,477千円
旅費及び交通費	48,302千円	52,804千円
株式事務費	34,975千円	57,829千円

なお、販売費と一般管理費との割合は、概ね全額が一般管理費であります。

(有価証券関係)

1 子会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,753,324
合計	5,753,324

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	5,793,324
合計	5,793,324

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	116,874千円	122,843千円
訴訟損失引当金	102,215千円	19,982千円
工事損失引当金	14,998千円	68,782千円
繰越欠損金	1,842,273千円	1,315,512千円
減損損失累計額	491,617千円	240,453千円
その他	335千円	931千円
繰延税金資産小計	2,568,315千円	1,768,506千円
評価性引当額	2,568,315千円	1,446,045千円
繰延税金資産合計	千円	322,460千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	128千円	85千円
繰延税金負債合計	128千円	85千円
繰延税金資産又は負債()の純額	128千円	322,375千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第146期及び第147期は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が9,765千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,765千円増加しております。

4 連結納税制度の適用

当社は、平成27年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、承認申請を行いました。また、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示を行っております。

(重要な後発事象)

1 会社分割

当社は、平成25年12月4日開催の取締役会及び平成26年2月18日開催の臨時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成26年4月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 1 会社分割」をご参照ください。

2 株式併合及び発行可能株式総数の変更

当社は、平成26年5月13日開催の取締役会、平成26年5月22日開催の取締役会及び平成26年6月27日開催の第147期定時株主総会において決議、承認されましたとおり、平成26年10月1日をもって、株式の併合及び発行可能株式総数の変更をすることとなりました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 2 株式併合及び発行可能株式総数の変更」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	206,760			3,597	203,163	1,465,334
構築物	3,937	1,429		526	4,840	826,266
機械及び装置	325,738	10,873	11,538	10,561	314,511	3,998,846
車両運搬具	519	520	17	203	818	7,873
工具、器具及び備品	18,225	9,460	176	2,699	24,809	74,418
土地	1,859,033		495,588		1,363,444	
建設仮勘定		91,997	91,997			
有形固定資産計	2,414,214	114,279	599,318	17,588	1,911,587	6,372,739
無形固定資産						
ソフトウェア	468	10,035		498	10,006	7,952
無形固定資産計	468	10,035		498	10,006	7,952

(注) 1 当期増加額の主な内訳は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	事務所棟空調機器	6,250千円
-----------	----------	---------

機械及び装置	移動屋根用新規電源工事	4,800千円
--------	-------------	---------

2 当期減少額の主な内訳は以下のとおりであります。

土地	播磨工場用地一部売却	495,443千円
----	------------	-----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
工事損失引当金	42,142	193,262	42,142	193,262
訴訟損失引当金	287,203	155,014	386,070	56,147

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.osjb.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並び
に確認書 | 事業年度
(第146期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びそ
の添付書類 | 事業年度
(第146期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第147期第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第147期第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第147期第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年7月1日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(吸収分割)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年12月4日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年2月19日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成26年5月14日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

O S J Bホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	崎	雄	亮
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒	川	智	哉
--------------------	-------	---	---	---	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているO S J Bホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、O S J Bホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月27日開催の株主総会において、株式併合及び発行可能株式総数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、O S J Bホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、O S J Bホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

OSJBホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 崎 雄 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 川 智 哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているOSJBホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、OSJBホールディングス株式会社（旧日本橋梁株式会社）の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月27日開催の株主総会において、株式併合及び発行可能株式総数の変更について承認された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。